

党より人物で判断する

業界防 業政

代表者に聞く

2010参院選

——民主党中心の新政権になり、どう変わりましたか。

「2009年度第1次補正予算であてにしていた事業が執行停止された。新政権がやり直した概算要求の数字が報道され、（公共事業の削減方針に）落胆が広がった。『政治主導』で国土交通省の対応も変わった。官僚の幹部が、業界との意見交換の場で政策

浅沼健一・全国建設業協会会長



林尚行撮影

を語らなくなった」

——業界への影響は。

「景気がまた腰折れすると、将来への不安が業界を覆っている。自殺、失業、倒産が増える。除雪など災害対応時の社会貢献をできなくなる。その三つの危惧がある」

「中小建設業の共済制度の08年度の死亡保険金支払い実績では、19人中8人が自殺で、いずれも経営難だ。コンクリートから人へと言うが、辻元清美国交副大臣に会った際、建設業界は就業人口の8%を抱えていると訴えた」

全国建設業協会 建設業者

フィード

約2万2千社で構成する都道府県協会の上部組織。9割が資本金5千万円以下の中小業者で、

自民党支持が多いとされる。鳩山政権発足直後、民主党マニフェストに関し、公共事業の凍結・見直し方針などに懸念を表明した。

——新政権に望むことは。

「政権交代で変化は当然だが、急激な変化は混乱を招く。業界の声を聞くキャッチャーミットを作って、建設産業の中期ビジョンを示してほしい。それがみえれば各社は経営戦略を立てられる。民主党は4年間政権を担当するというのなら、公共事業関連の予算規模を示してほしい」

——建設業界は、自民党か

ら立候補した建設省OBらを陰ひなたで支えてきました。来年の参院選への対応は。

「政治団体ではないので誰を推薦するという機関決定はしない。自民党を応援しようとも決定していない。（候補者の）人物本位で判断する。協会はまだなく発足100年になるが、戦前は様々な政党と付き合ってきた」

——その時代に戻ったと。

「そう思う。建設業の健全な発展を図り、公共の福祉の増進に寄与するという協会の事業目的に沿って、是々非々やっていくしかない」

——民主党が事業目的に合う公認候補を立てた場合は。

「仮定の質問には答えられない」（聞き手・林尚行）

劉曉